

事業評価個票（事業実施：令和6年度）

（様式1）

事業名	事業承継促進事業費		開始/終了(予定)年度		令和6 / 令和8		活動指標		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
部局・担当課名	産業労働部 産業創造振興課						①講習会の参加者数		活動実績	人					
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	[政策の柱3] 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化 [政策2] 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展				活動指標及び活動実績 (アウトプット)		当初見込み		人	40	40	40		
	施策	[施策4] 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進						②		活動実績					
	目標指標	県の支援による県内企業の事業承継マッチング数 R6:19件						当初見込み							
事業の目的	県内企業の経営者の平均年齢(64.42歳)は全国で4番目に高いものの、県内企業の半数が後継者の目途が立っていないことから、今後の廃業による雇用や企業が持つ技術の喪失を防ぐため、県内企業の事業承継に向けた早期の意識醸成を図る。				成果指標及び成果実績 (アウトカム)		③		活動実績						
事業概要 (令和6年度の 実施内容)	○親族承継の手法や注意点、M&Aの効果などについて学ぶ講習会の開催 ・県内企業が廃業することで雇用や企業が持つ技術の喪失を防ぐため、山形県事業承継・引継ぎ支援センター及び金融機関と連携し、県内企業の経営者に事業承継の取組みを促す講習会を開催し、講習会終了後も引き続き参加者の承継手続き等を支援						④		活動実績						
							当初見込み								
					成果指標(所管部局の分析)		①講習会参加者における事業承継の成約件数(事業承継の取組みを促す講習会を開催することで、事業承継の成約件数を増やす。)		成果実績	件					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 ()				成果指標及び成果実績 (アウトカム)		②		目標値		件	-	2	5	
	上記実施方法とする理由: 民間事業者のノウハウを活かし効果的に取組みを促進するため。						③		達成度		%				
							④		成果実績						
予算見積書グループ名		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	①		目標値						
当初予算額 (単位:千円)	① 事業承継促進事業		7,289				②		達成度	%					
	②						③		成果実績						
	③						④		目標値						
	④						達成度		%						
	計		7,289	-	-	-									
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金								活動指標及び成果指標設定の考え方						
	県債								本事業による取組み状況は、事業の実施により把握されることから、活動指標には講習会への参加者数を設定した。また、事業は県内企業における事業承継の取組みを促すものであることから、成果指標及び成果実績には、講習会参加者における事業承継の成約件数を設定した。なお、活動指標、成果指標の設定水準は、県事業承継・引継ぎ支援センターにおける取組状況、実績を勘案して設定した。						
	その他特定財源														
	一般財源		7,289												
計		7,289	-	-	-										

事業所管部局による評価・検証(令和 年 月)

項目	評価(ABC)	評価に関する説明	課題	今後の対応
必要性		事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果目標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。 また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。	課題	
事業の効率性		支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるか。		
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 また、類似事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。		
事業の達成度		活動実績は見込みに見合ったものであるか。 また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。	今後の対応	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		

(評価基準)「事業の必要性・事業の効率性 A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」

「事業の有効性(達成度) A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:おおむね目標どりの成果、活動見込をおおむね達成(80%以上100%未満)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(80%未満)」